

(法第 28 条第 1 項関係様式例)

## 平成 31 年度事業報告書

平成 31 年 4 月 1 日 から 令和 2 年 3 月 31 日まで

(特定非営利活動法人の名称)

特定非営利活動法人 成年後見センターもだま

## 1 事業の成果

主に湖南地域（草津市、守山市、栗東市、野洲市）の障がい者、高齢者等に対して、地域での日常生活の支援および権利擁護に関する事業を行い、障がい者福祉・高齢者福祉に寄与することができた。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
1. 権利擁護、成年 後見制度に関する 「総合相談事業」	別紙資料のと おり	H31/4/1 ～ R2/3/31	4 市内 全域そ の他	8 人	4 市市民等 相談実人数 255 人	18,052
2. 権利擁護、成年 後見制度に関する 「普及・啓発事業」		H31/4/1 ～ R2/3/31	4 市内 全域そ の他	8 人	4 市市民 関係機関 支援者等	
3. 権利擁護、成年 後見制度に関する 「研修事業」		H31/4/1 ～ R2/3/31	4 市内 全域	3 人	延べ参加人 数 317 人	
4. 成年後見人等の 受任に関する事業		H31/4/1 ～ R2/3/31	4 市内 全域そ の他	8 人	成年後見等 受任延べ人 数 83 人	9,474
5. その他これらに 付随する事業		H31/4/1 ～ R2/3/31		8 人	相談者、支援 者等	事業 1 ～ 4 に 含む

## 2019（令和元）年度事業報告

### 1. 権利擁護、成年後見制度に関する「総合相談事業」

#### 1. 権利擁護・成年後見等相談事業（成年後見制度利用促進事業：4市受託事業）

（1）湖南4市の行政や地域包括支援センター、相談支援事業所、関係機関等と連携を図り高齢者、障がい者の権利擁護や成年後見制度に関する相談事業の実績

相談内容		2019年度	
		件数	(内)成年後見 利用支援
権利侵害	虐待	1	(1)
	経済的被害	0	(0)
財産管理		163	(31)
身上監護		32	(4)
相続関係		2	(2)
後見事務		1	(-)
匿名相談		56	0
合計		255	(38) 家裁申立て件数

（2）相談・支援実績（実人数） （匿名相談を除く）  
（全件分）

要支援者の種別		草津市	守山市	栗東市	野洲市	合計
高齢者	認知症	43	13	26	7	89
	知的障害	0	0	2	0	2
	精神障害	6	3	2	2	13
	高次脳機能障害	1	0	0	1	2
	その他	14	4	13	9	40
障害者	知的障害	17	9	3	1	30
	精神障害	6	3	2	5	16
	高次脳機能障害	3	1	0	0	4
	その他	1	0	1	1	3
合計		91	33	49	26	199

（3）行政主催の高齢者虐待関連会議、障がい者虐待の早期発見や未然防止についての会議に出席し、権利侵害の解決に向け関係機関との意見交換や支援策等について権利侵害の解決に向けた意見交換を図る。

<関係会議>

名 称	開催回数 (年)
草津市高齢者虐待対応処遇会議	5
草津市高齢者虐待支援ネット方針会議	4
草津市障害者自立支援協議会	4
草津市認知症施策推進会議	3
野洲市障がい者虐待防止連絡協議会	3
守山市生活困窮者等自立支援ネットワーク会議	1
計	20

2. 権利擁護、成年後見制度に関する「普及・啓発事業」

1. 成年後見制度普及・啓発事業（成年後見制度利用促進事業：4市受託事業）

湖南4市の福祉関係者・関係機関等を対象に、高齢者・障がい者の権利擁護や、成年後見制度の普及・啓発活動の実施。

(1) 親族後見人交流会

親族後見人としての日頃の悩みや後見事務における疑問等について意見交換を開催

開催日：11月9日（土）

会 場：栗東ウィングプラザ

参加者：親族後見人 7名 アドバイザー： 司法書士・社会福祉士坂口航一郎氏

(2) 高齢者・障がい者なんでも相談会の開催

高齢者・障がい者の方やそのご家族・支援者を対象に、法律や福祉のことや日頃の悩みや不安などをワンストップで相談していただける相談会を開催した。

日時：12月7日（土）13：30～16：30

会場：草津市役所 さわやか保健センター

<相談対応協力者>

所 属	人数	所 属	人数	所 属	人数
弁護士	2	司法書士	3	社会福祉士	3
社会保険労務士	1	NPO 法人	2	医療関係	2
相談支援事業所	4	県・市社協	4	精神保健福祉士	1
地域包括支援センター	7	行政	9		
合計 30団体 38名					

<相談来場者>

相談来場者	21
主な相談内容	成年後見、相続、年金、財産管理、遺言、就労など 司法関係 20件 福祉関係 16件

(3) 成年後見制度に関する出張相談会の開催

身近な地域において気軽に成年後見制度の相談ができるよう出張相談会を開催

・実施日時・場所

2019年7月～2020年1月 全6回

3市3会場（守山市2回・栗東市2回・野洲市2回）

各市広報誌に、全相談日程の情報を掲載し、どの会場にでも相談に来ていただけるよう各市の協力により実施。

<実施結果>

相談来場者	17名
主な相談内容	財産管理・相続関係・身上監護・将来の不安・権利侵害
相談結果	制度説明16件・信託預金2件・後見事務・関係機関紹介2件

(4) もだま通信の発行（4月・7月・10月・1月発行）

もだまの活動報告、事業案内、権利擁護・成年後見制度に関する情報等を掲載した情報紙を年4回発行し、会員や関係機関等に配布、情報の提供や成年後見制度の啓発を実施。

(5) ホームページの活用

ホームページを活用し、もだまの活動や事業案内等の広報。

3. 権利擁護、成年後見制度に関する「研修事業」

(1) 研修会・出前講座の開催

行政、高齢者・障がい者関係団体、関係機関、地域等からの依頼を受け、12回の研修会や出前講座を開催。

区分	実施日	主催	対象者	テーマ
草津市	11/11	草津地域包括支援センター	草津圏域ケアマネ	権利擁護について（アドバイザーの一員として）
	11/16	障がい者施設利用者保護者会	施設利用者保護者	成年後見制度について
	2/1	精神障害者家族の会	家族会	成年後見制度について 利用におけるQ&A
	2/10	草津地域包括支援センター	草津圏域ケアマネ	環境が整っていないと思われる事例検討
	3/9	特別養護老人ホーム	施設職員	成年後見制度について
守山市	5/21	守山地域包括支援センター	介護支援専門員	成年後見制度について
	10/9	相談支援事業所	ヘルパー	障がい者支援における意思決定支援の重要性と手法について
野洲市	6/19	野洲市地域包括支援センター	介護支援専門員	身近な支援者が存在しない高齢者と成年後見制度について
	6/23	三上自治会	自治会住民	成年後見制度とは
	8/10	北野学区民児協	民生児童委員	成年後見制度とは
	9/21	野洲市生涯学習スポーツ課	市民	成年後見制度とは
	3/19	野洲市社協	社協職員	成年後見制度とは

#### 4. 成年後見人等の受任に関する事業

##### 法人後見事業

生活困窮者、低所得者、複雑な問題を抱えておられる方、福祉的支援が必要な方など新たに後見2名、保佐1名、補助1名 合計4名を受任し、行政や各機関等と連携を図りながら身上保護と財産管理の後見活動を実施した。

(8名の方が亡くなられ終了)

##### <受任件数(年度別)>

年度	後見		保佐		補助		合計		
	受任	終了	受任	終了	受任	終了	受任	終了	件数
20～26	61	13	19	3	8	0	88	16	72
27	4	6	4	1	0	0	8	7	73
28	5	1	0	4	0	1	5	6	72
29	6	5	0	1	1	1	7	7	72
30	7	5	6	1	1	1	14	7	79
令和元	2	6	1	2	1	0	4	8	75
合計	85	36	30	12	11	3	126	51	75
年度末	49		18		8		75		

##### <受任件数(市別)>

	区分	草津市	守山市	栗東市	野洲市	他市	合計
後見	高齢	13	2	2	3	0	20
	障害	10	5	3	2	9	29
保佐	高齢	1	0	2	1	0	4
	障害	6	6	0	1	1	14
補助	高齢	3	0	0	2	0	5
	障害	1	1	0	1	0	3
小計	高齢	17	2	4	6	0	29
	障害	17	12	3	4	10	46
合計		34	14	7	10	10	75

## 5. その他、これらに付随する事業

### 職員研修事業（外部研修）

相談業務における専門的知識や技術の向上を図るとともに、参加者間での交流や情報交換の場として活用した。

	月日	主 催	研 修 名
1	5/18	滋賀県南部介護サービス事業者協会	これからの医療と介護を考える
2	5/24	NPO 法人 しが生活支援ネット	死後事務を含めた見守り支援
3	7/15	日本ソーシャルワーカー連盟	成年後見制度の利用における診断書の改定と新たに導入された本人情報シートについて
4	7/16	滋賀県地域定着支援センター	依存症回復施設の取組(施設見学)
5	7/19	NPO 法人 しが生活支援ネット	公営住宅をめぐる諸問題 保証人廃止
6	7/22	おおつネット懇	事例検討 同意権の行使、類型変更
7	10/17	滋賀県地域定着支援センター	検察庁、保護観察所とのかかわりについて
8	10/21	滋賀県高齢者権利擁護支援センター	成年後見制度利用促進に係る圏域情報交換会
9	10/30	全国権利擁護支援ネットワーク	権利擁護支援従事者研修
10	11/21	滋賀県高齢者権利擁護支援センター	成年後見制度利用促進に係る圏域情報交換会
11	12/10	野洲市	障がい者虐待防止の初動対応について
12	12/20	滋賀県地域定着支援センター	矯正から共生へ 居住支援と依存症を考える
13	1/8	草津市健康推進課	第37回滋賀県社会福祉学会
14	1/21 ～23	草津市	草津市ゲートキーパー養成研修
15	2/15 ～16	全国社協	成年後見制度利用促進体制整備研修

# 決算報告書

第 13期

自 平成31年 4月 1日

至 令和2年 3月31日

特定非営利活動法人成年後見センターもだま

滋賀県草津市野村 8丁目 5番 19号  
サニーハイツピア 105号室

# 貸借対照表

特定非営利活動法人成年後見センターもだま  
全事業所

[税込] (単位:円)  
令和2年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未払金	57,749
現 金	34,540	前受金	3,000
普通預金	21,407,088	預り金	140,257
現金・預金計	21,441,628	未払消費税	888,000
(売上債権)		流動負債計	1,089,006
未収金	1,212,489	<b>負債合計</b>	<b>1,089,006</b>
売上債権計	1,212,489	<b>正味財産の部</b>	
(棚卸資産)		【正味財産】	
貯蔵品	7,882	前期繰越正味財産額	17,573,785
棚卸資産計	7,882	当期正味財産増減額	4,225,650
(その他流動資産)		正味財産計	21,799,435
前払費用	138,942	<b>正味財産合計</b>	<b>21,799,435</b>
立替金	28,628		
その他流動資産計	167,570		
流動資産合計	22,829,569		
【固定資産】			
(有形固定資産)			
車両運搬具	2		
有形固定資産計	2		
(投資その他の資産)			
保証金	58,870		
投資その他の資産計	58,870		
固定資産合計	58,872		
<b>資産合計</b>	<b>22,888,441</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>22,888,441</b>



## 財 産 目 録

特定非営利活動法人成年後見センターもだま  
全事業所

[税込] (単位: 円)  
令和2年 3月31日 現在

《資産の部》			
<b>【流動資産】</b>			
(現金・預金)			
現金	34,540		
普通預金	21,407,088		
関西みらい銀行	(917,770)		
ゆうちょ銀行	(1,376,547)		
滋賀銀行	(19,112,771)		
現金・預金計	21,441,628		
(売上債権)			
未収金	1,212,489		
売上債権計	1,212,489		
(棚卸資産)			
貯蔵品 切手(1. 10. 20. 30. 50. 52. 63. 82. 500円 52円ハガキ)	7,882		
棚卸資産計	7,882		
(その他流動資産)			
前払費用 火災保険料(R2. 4. 1~R3. 3. 31)	2,370		
火災保険料(R3. 4. 1~R4. 3. 1)	2,172		
駐車場代(R2. 4月分)	38,500		
家賃(R2. 4月分)	75,000		
スキアル(R2. 4月分)	20,900		
立替金 申立費用	28,628		
その他流動資産計	167,570		
流動資産合計		22,829,569	
<b>【固定資産】</b>			
(有形固定資産)			
車両運搬具 ダイハツカーゴ、スキアル	2		
有形固定資産計	2		
(投資その他の資産)			
保証金 車両リサイクル料	16,870		
事務所敷金	42,000		
投資その他の資産計	58,870		
固定資産合計		58,872	
資産の部 合計		22,888,441	

《負債の部》			
<b>【流動負債】</b>			
未払金			
電話機リース代	5,293		
電気代(R2. 3月分)	9,342		
コピー機カウト(R1/12/21~R2/3/20)	43,114		
前受金 もだま正会員	3,000		
預り金 源泉所得税	87,707		
草津勤労福祉サービス	2,000		
その他	50,550		
未払消費税 (H31. 4~R2. 3月分)	888,000		
流動負債計		1,089,006	
負債の部 合計		1,089,006	

正味財産	21,799,435
------	------------

# 活 動 計 算 書

【税込】（単位：円）

特定非営利活動法人成年後見センターもだま

自 平成31年 4月 1日 至 令和2年 3月31日

<b>【経常収益】</b>		
<b>【受取会費】</b>		
正会員受取会費	137,000	
賛助会員受取会費	83,000	220,000
<b>【受取寄付金】</b>		
受取寄付金		67,000
<b>【受取助成金等】</b>		
成年後見利用支援事業補助金		6,031,831
<b>【事業収益】</b>		
相談事業収益	157,760	
成年後見事業収益	16,735,918	
委託金収益	14,790,000	31,683,678
<b>【その他収益】</b>		
受取利息	209	
雑収益	6,941	7,150
経常収益 計		38,009,659
<b>【経常費用】</b>		
<b>【事業費】</b>		
（人件費）		
給料 手当（事業）	18,237,237	
法定福利費（事業）	3,079,639	
福利厚生費（事業）	246,497	
中退共掛金	446,000	
人件費計	22,009,373	
（その他経費）		
広告宣伝費	261,800	
印刷製本費	184,358	
報 償 費	320,888	
旅費交通費	144,050	
車両燃料費	244,267	
通 信 費	489,945	
消耗品 費	144,974	
修 繕 費	192,948	
水道光熱費	92,736	
地代 家賃	849,375	
保 險 料	106,314	
リース 料	611,268	
租税 公課	1,728,600	
研 修 費	32,000	
新聞図書費	25,740	
支払手数料	44,450	
管理 諸費	43,524	
その他経費計	5,517,237	
事業費 計		27,526,610

# 活 動 計 算 書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人成年後見センターもだま

自 平成31年 4月 1日 至 令和2年 3月31日

【管理費】			
(人件費)			
給料 手当	4,059,619		
法定福利費	678,701		
福利厚生費	165,502		
人件費計	4,903,822		
(その他経費)			
印刷製本費	37,641		
報償費	115,500		
旅費交通費	500		
車両燃料費	26,879		
通信費	108,250		
消耗品費	36,064		
修繕費	68,354		
水道光熱費	23,178		
地代家賃	488,125		
賃借料	29,136		
保険料	86,306		
リース料	109,138		
租税公課	18,180		
新聞図書費	2,100		
諸会費	34,400		
支払手数料	98,896		
管理諸費	24,492		
雑費	33,478		
その他経費計	1,340,617		
管理費計		6,244,439	
経常費用計			33,771,049
当期経常増減額			4,238,610
【経常外収益】			
経常外収益計			0
【経常外費用】			
貸倒損失		12,960	
経常外費用計			12,960
税引前当期正味財産増減額			4,225,650
当期正味財産増減額			4,225,650
前期繰越正味財産額			17,573,785
次期繰越正味財産額			21,799,435

## 財務諸表の注記

特定非営利活動法人成年後見センターもだま

令和2年 3月 31日 現在

**【重要な会計方針】**

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1). 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原価法による計上をしています。

(2). 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定額法を採用しています。

(3). 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

**【事業費の内容】**

事業費の区分は以下の通りです。

科目	相談事業	後見事業	合計
[税込] (単位：円)			
(人件費)			
給料 手当 (事業)	15,626,000	2,611,237	18,237,237
法定福利費 (事業)	2,540,407	539,232	3,079,639
福利厚生費 (事業)	154,218	92,279	246,497
中退共掛金	446,000		446,000
人件費計	18,766,625	3,242,748	22,009,373
(その他経費)			
広告宣伝費	261,800		261,800
印刷製本費	113,236	71,122	184,358
報償費	195,488	125,400	320,888
旅費交通費	144,050		144,050
車両燃料費	162,305	81,962	244,267
通信費	274,092	215,853	489,945
消耗品費	74,231	70,743	144,974
修繕費	86,972	105,976	192,948
水道光熱費	46,368	46,368	92,736
地代家賃	361,875	487,500	849,375
保険料	52,307	54,007	106,314
リース料	278,771	332,497	611,268
租税公課	455,170	1,273,430	1,728,600
研修費	32,000		32,000
新聞図書費	13,920	11,820	25,740
支払手数料	5,570	38,880	44,450
管理諸費	21,762	21,762	43,524
その他経費計	2,579,917	2,937,320	5,517,237
合計	21,346,542	6,180,068	27,526,610